



ヒートショックに注意!!

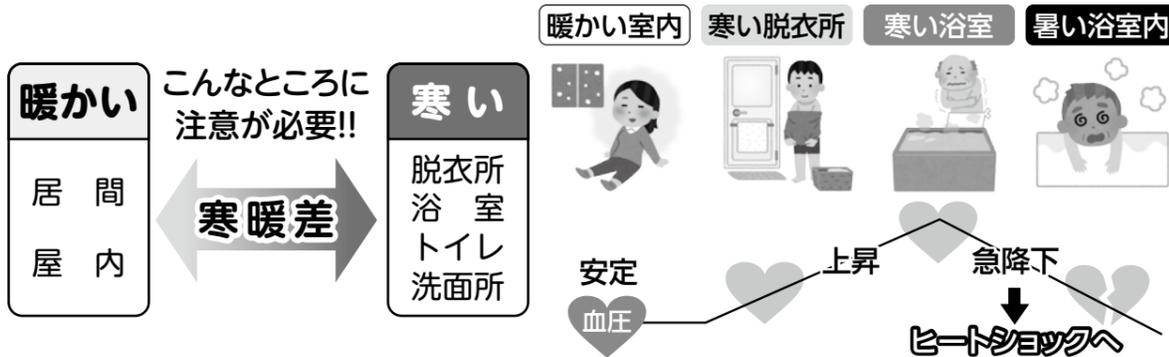
ヒートショックとは?

寒暖差によって血圧が急上昇・急降下することにより、血管や心臓に大きな負担がかかる事を言います。負担がかかると、意識喪失や脳卒中、心筋梗塞などが発生しやすくなり、死亡に至ることもあります。

特徴

- ・ヒートショックは、冬の夜から朝にかけて寒い時期。
- ・若い人に比べ、高齢者に多く発生します。

これから特に注意が必要な時期になってきます!!



予防しましょう

- (1) 入浴前に脱衣場と浴室を暖かくしておく。
- (2) 湯船につかる前に、シャワーやかけ湯で体を温める。
- (3) お風呂の温度は38~40℃とし、長湯を避ける。
- (4) お風呂から出る時はゆっくりと立ち上がる。
- (5) 入浴前は飲酒を控え、入浴前後に水分補給をする。
- (6) 家庭内で「見守り体制」をつくる。家族がいる時間に入浴し、定期的に声掛けを行う。

普通救命講習I 開催のお知らせ



開催日	開催場所	開催時間	定員	申込期間
3月8日(土)	御代田消防署	午前9時~正午	20名	2月7日(金)~2月26日(水)

申請方法 御代田消防署へ直接電話、または申請用紙にご記入の上、最寄りの消防署へご提出ください。

服装・持ち物 実技が実施できる服装、筆記用具

※申請用紙は佐久広域連合消防本部ホームページまたは各消防署にあります。

※定員に達した時点で締め切りとします。

※申し込み後のキャンセルについては、早めに御代田消防署へご連絡ください。

※不明な点がございましたら、御代田消防署までお問合せ下さい。



問い合わせ先 佐久広域連合消防本部 御代田消防署 (32) 0119 ※お掛け間違いにご注意ください。



「103万円の壁」と地方交付税



過去の講座はこちらよりご覧いただけます

11月中旬、X(旧Twitter)で、いわゆる103万円の壁問題について冷静な議論のための情報提供をしたところ、1万近い「いいね!」がつくなど想定外の反響をいただきました。その後、TBS、テレビ朝日の情報番組、東京メトロポリタンテレビの討論番組、YouTube番組等に出演し、ご覧いただいた方もいらつしやるかと思えます。今後も冷静な議論に資する情報提供を続けてまいります。

またまた、今回予定していた地方交付税に関連する話題でしたので、103万円の壁問題にも触れる形で論を進めます。

収入と必要額の差を国がくれる制度

昔から「3割自治」という言葉があります。地方は必要額の3割しか税収がなく、7割は国からもらっている、と揶揄する言葉です。正直、それ自体はその通りで、反論のしようもありません。ちなみに、御代田町は11月号で書いた通り

11月、X(旧Twitter)で、いわゆる103万円の壁問題について冷静な議論のための情報提供をしたところ、1万近い「いいね!」がつくなど想定外の反響をいただきました。その後、TBS、テレビ朝日の情報番組、東京メトロポリタンテレビの討論番組、YouTube番組等に出演し、ご覧いただいた方もいらつしやるかと思えます。今後も冷静な議論に資する情報提供を続けてまいります。

またまた、今回予定していた地方交付税に関連する話題でしたので、103万円の壁問題にも触れる形で論を進めます。

収入と必要額の差を国がくれる制度

昔から「3割自治」という言葉があります。地方は必要額の3割しか税収がなく、7割は国からもらっている、と揶揄する言葉です。正直、それ自体はその通りで、反論のしようもありません。ちなみに、御代田町は11月号で書いた通り

り財政力指数が0.59なので、6割自治、でしょうか。国からくる7割、にはどんなものがあるかといえば、大まかに言って、補助金等と言われる国庫支出金と、地方交付税の2つあります。この2つの大きな違いは、国庫支出金は基本的に使い道が決まっていること(ひも付き、と言われることがあります)、地方交付税は使い道が一応自由であることが挙げられます。

地方交付税の計算は、あえて木で鼻をくくるような言い方をすると、「基準財政収入額」が「基準財政需要額」を下回った時、その差額を国が地方交付税として支払います、というものです。今年度は基準財政収入額が24億3000万円、基準財政需要額が39億2000万円なので、差額の14億9000万円が交付されることが8月初めに発表されました。

収入増への取り組みに一部配慮

仮に、税収が1億円増えて、基準

準財政収入額がそのまま1億円増えると、結果的に地方交付税が1億円減ってしまいます。自治体が人口増への努力や、税金の滞納対策などをやる理由がなくなってしまうかもしれません。努力しなくても同じだからです。そこで、インセンティブとして、基準財政収入額の計算時、町民税等の税収は75%で計算することとしてあります。税収が1億円増えても基準財政収入額は7500万円増える(II地方交付税は7500万円減る)だけなので、2500万円、町の手に残ることになります。

壁が引き上げられても国がカバー、が基本ルール

では、現在議論が進む103万円の壁、が引き上げられるとどうなるでしょうか。引き上げ額によっては、御代田町の税収は1億円減り、などとなる可能性があります。しかし、先ほどの75%ルールに従うと、国の交付税は7500万円増えます。実質的には2500万円の減収にとどまるわけ

す。であれば、少なくとも御代田町は、目下ハイペースで進めているインフラ整備・修繕のペースを少し緩めることで対応は十分可能です。

自治体の減収には国が対応するのが基本ルールです。これ自体が健全なことかどうかには議論があつていいと思いますが、これまでこのルールでいつも減収をカバーされてきた自治体が、103万円の壁の時だけこのルールを忘れたように発信するのは、ミスリードだと思います。国政には、自治体、納税者とともにハッピーな落としどころを期待したいと思います。

今回の結論

減収への過度な心配は不要

今回は、ふるさと納税の財政に対するインパクトについて紹介します。